

昭和十一年十一月十五日

理財局調査情報

第三號

理財局國庫課調査掛



目次

獨逸	一九三五年國民所得	一
瑞典	一九三五年國際收支	一六
佛國	新貨幣法其他 (續一)	一九
金融事情		三五

資料

財政經濟日誌	三九
經濟統計	四三
主要國金融市場	四三
中央銀行概況   中央銀行金利	五一
金融市場	五一
日本銀行概況   東京市中金利   東京手形交換高	五六
外國爲替市場	五六

昭和十一年十一月十五日

昭和十一年十一月十五日

昭和十一年十一月十五日

日	大	一	二	三	四	五	六	七	八	九	十	十一	十二	十三	十四	十五	十六	十七	十八	十九	二十	二十一	二十二	二十三	二十四	二十五	二十六	二十七	二十八	二十九	三十
...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	

正金建値 | 英米爲替相場 | 金銀相場

證券市場

東株相場 | 公社債發行額

商品市場

.....六〇

.....六二

一九三五年獨逸國民所得

總說

先ヅ近年ニ於ケル國民所得ノ動キヲ揭ゲヨウ

國民所得

賠償給付ヲ控除セル國民所得

總額 一人當 或一人當 總額 一人當 或一人當 總額指數 一人當指數 或一人當指數  
 百萬麻 麻 百萬麻 麻 一九一三年=100

年	總額	一人當	或一人當	總額	一人當	或一人當	總額指數	一人當指數	或一人當指數
一九一三年	四五六九三	七六六	九九二	四五六九三	七六六	九九二	1000	100	100
一九二九年	七五四四九	一八一七	一四五五	七三四四八	一四四八	一四〇五	一六一	一五〇	一四二
一九三〇年	七〇三二三	一〇九二	一三三三	六八五二四	一〇六六	一三〇一	一五〇	一三九	一三一
一九三一年	五七四五八	八八九	一〇八三	五六四六六	八七四	一〇六五	一二四	一一四	一〇七
一九三二年	四五一七五	六九六	八四七	四四九九二	六九三	八四三	九八	九〇	八五
一九三三年	四六四九五	七一三	八六五	四六三一四	七一〇	八六一	一〇一	九三	八七
一九三四年	五三三三三	一〇一	九七〇	五三四〇三	七九九	九六七	一一五	一〇四	九七
一九三五年	五七二七三	八五七	一〇三七	五七一三三	八五五	一〇三四	一二五	一一二	一〇四

東京市... 五金... 金... 金...



逸國民所得ハ一段ト目覺シイ増加ヲ見セタ。其ノ總額ハ概算五七三〇〇〇〇〇〇〇麻ニ上リ年内ニ於テ四七〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇麻即チ九%ノ増加ヲ示シテキル。尤モ此ノ中ニハ一九三五年三月一日ヲ以テ祖國ニ復歸シタル地方ノ國民所得五〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇麻餘ヲ含ンデ居リ、之ハ昨年ノ獨逸國民所得中ニ包含サレズ今年新ニ加ヘラレタモノデアルカラ、此ノ部分ヲ除外スルト今年中ノ増加率ハ八%ニ低下スル次第デアアル。然ルニ前年即チ一九三四年ノ増加率ハ一三%ニ達シテ居タルデアアルカラ國民所得ノ増加趨勢ハ低落ノ傾向ヲ示スカニ思ハレルケレドモ其ノ原因ハ賃金及物價水準ガ固定シテ居ル事實ニ思フ致セバ容易ニ理解シ得ラレヤウ。蓋シ、現今國民所得ノ増加ハ殆ド就業ト生産ノ擴張ノミニ依存スルト言ツテモ過ナイ位デアアルガ、恐慌以前ノ好轉期ニ於テハ之ニ反シ斯カル量のナ擴張ト並ビ賃銀及物貨騰貴ノ形デ價値的ナ擴張發展ガ行ハレ、此ノ双方カラ國民所得ノ名目額ガ増加シタルデアアル。此ノ見地カラ一九三四年乃至一九三六年ニ於ル好轉期

1935年 1934年 1933年 1932年 1931年 1930年 1929年 1928年 1927年 1926年 1925年 1924年 1923年 1922年 1921年 1920年 1919年 1918年 1917年 1916年 1915年 1914年 1913年 1912年 1911年 1910年 1909年 1908年 1907年 1906年 1905年 1904年 1903年 1902年 1901年 1900年

1935年	1934年	1933年	1932年	1931年	1930年	1929年	1928年	1927年	1926年	1925年	1924年	1923年	1922年	1921年	1920年	1919年	1918年	1917年	1916年	1915年	1914年	1913年	1912年	1911年	1910年	1909年	1908年	1907年	1906年	1905年	1904年	1903年	1902年	1901年	1900年
1,234,567	1,123,456	1,012,345	901,234	890,123	789,012	678,901	567,890	456,789	345,678	234,567	123,456	112,345	101,234	90,123	89,012	78,901	67,890	56,789	45,678	34,567	23,456	12,345	11,234	10,123	9,012	8,901	7,890	6,789	5,678	4,567	3,456	2,345	1,234	1,123	1,012

ノ狀況ヲ一九二七年乃至一九二九年ニ於ル景氣上昇期ノ狀勢ニ比較ス  
 ルト一九三四年ノ名目額増加率ハ一九二七年同様ニ大デアルガ一九三  
 五年ノ増加ハ寧ロ一九二八年ヲ凌駕シ更ニ一九三六年ニ付テハ其ノ傾  
 向ヲ持續スルニ拘ハラズ一九二九年ハ著シク其ノ増加率ヲ低下シ僅ニ  
 資本收益及賃銀ノ上昇ヲ見タニ過ギヌノデアアル。

就業者、賃金及國民所得(前年トノ比較百分比)

年次	就業者		賃金		國民所得	
	前年	本年	前年	本年	前年	本年
一九二七年	(+)8.4	(+)6.0	(+)23.9	(+)19.3	(+)15.5	(+)11.3
一九二八年	(+)3.9	(+)8.6	(+)6.5	(+)19.3	(+)6.1	(+)8.0
一九二九年	(+)0.7	(+)5.5	(+)0.8	(+)19.3	(+)7.3	(+)6.1

(備考) 一九三五年ハ「ザール」地方ヲ含マズ  
 一九三六年ハ前半期

以上ノ表ニ付テ見ルニ同ジク好轉期トハ言ヘ一九二七年以降ト一九三  
 四年以降トノ間ニハ差異ノ存スルコトガ明デアリ、此ノ差異コソ、何  
 故ニ一九三三年以降ニ於テ國民所得ガ全体トシテ著シク増大シテ居ル

一九三二年以前は、労働者の所得は、概して、前年より減少した。一九三三年は、労働者の所得は、前年より増加した。一九三四年は、労働者の所得は、前年より減少した。一九三五年は、労働者の所得は、前年より増加した。

一九三二年	一九三三年	一九三四年	一九三五年
六三・六	三六・八	三八・五	四三・九
一三・三	一一・七	一一・二	一一・〇
二二・〇	三三・五	三〇・五	二五・四
九・一	八・五	七・八	七・五
二四・七	二二・一	一七・七	一五・四
一・六	三・〇	二・六	一・七
二・五	八・一	六・六	三・八

労働者の所得は、一九三二年以前は、概して、前年より減少した。一九三三年は、労働者の所得は、前年より増加した。一九三四年は、労働者の所得は、前年より減少した。一九三五年は、労働者の所得は、前年より増加した。

ノニ拘ハラズ個人ノ所得ガ之ニ伴フ増加ヲ見セナカッタカノ理由ヲ  
 闡明スルモノナシデアアル。即チ一九三三年以降ニアツテハ當時既ニ多  
 數ノ失業者古存在シテ居リ政府ハ就業者ノ所得ヲ犠牲ニシテ之ヲ救済  
 セネバナラヌヤウナ状態ニアリ、換言スレバ、賃金及物價ヲ既存ノ水  
 準ニ固定シテ結果私經濟的ナ所得ノ増大ガ國民經濟全体ノ夫ニ追隨シ  
 得テオツタ次第デアアル。

此ノコトハ生産的ナ労働ヨリ生ズル所得ト年金所得トノ比率ノ好轉  
 ニモ表ハレテ居ル。一九三三年ニテ年金所得ハ労働及企業所得ノ三分  
 ノ一ニ達シタガ一九三五年ニハ五分ノ一強ニ過ギズ、公的財源ヨリ受  
 クル年金所得ノミヲ抽象スレバコノ減少ハ一層顯著トナル。尤モ社會  
 保險給付ハ一九三三年以後再ビ増加シテキルノデアルガ夫ハ一九三二  
 年ニ於テ労働及企業所得ノ八%ヲ占メテ居タ失業扶助費ガ一九三五年ニ  
 至リ二・七%ニ減少シタ事實ニヨリ相殺サレテキル譯デアアル。

(1) 労働及企業所得

一九三二年	一九三三年	一九三四年	一九三五年
六三・六	三六・八	三八・五	四三・九
一三・三	一一・七	一一・二	一一・〇
二二・〇	三三・五	三〇・五	二五・四
九・一	八・五	七・八	七・五
二四・七	二二・一	一七・七	一五・四
一・六	三・〇	二・六	一・七
二・五	八・一	六・六	三・八



一、四、五、六、七、八、九、十、十一、十二、十三、十四、十五、十六、十七、十八、十九、二十、二十一、二十二、二十三、二十四、二十五、二十六、二十七、二十八、二十九、三十、三十一、三十二、三十三、三十四、三十五、三十六、三十七、三十八、三十九、四十、四十一、四十二、四十三、四十四、四十五、四十六、四十七、四十八、四十九、五十、五十一、五十二、五十三、五十四、五十五、五十六、五十七、五十八、五十九、六十、六十一、六十二、六十三、六十四、六十五、六十六、六十七、六十八、六十九、七十、七十一、七十二、七十三、七十四、七十五、七十六、七十七、七十八、七十九、八十、八十一、八十二、八十三、八十四、八十五、八十六、八十七、八十八、八十九、九十、九十一、九十二、九十三、九十四、九十五、九十六、九十七、九十八、九十九、一百、

成年子女ノ割合ガ低落シタガ爲メ、成人ノ比率ヲ大ナラシメルコトトナ  
 ヲタノデアアル。

國民所得ノ構成

以上テ瀾逸國民所得ヲ全体トシテ考察シタ、以下ニ於テハ進ンデ源泉別  
 ニ分析シ之ヲ觀ヨウ

源泉別國民所得

國民所得	實 額 (百萬 麻)					前 年 ト ノ 比 較 (%)				
	一九三〇年	一九三一年	一九三二年	一九三三年	一九三四年	一九三二年	一九三三年	一九三四年	一九三五年	
(一) 民間所得	四九五〇	四三七五	三八五八	四二一〇	五二〇〇	(+) 一・六	(-) 一・八	(+) 一・一	(+) 九・二	
農業及林業	九九五〇	九四〇〇	六〇〇〇	六九一〇	六九八〇	(+) 一・六	(+) 〇・〇	(+) 七・〇	(+) 八・七	
商業及工業	三九八五	三三三八	二五七二	二五九六	三三三三	(-) 一・六	(+) 三・〇	(+) 一・〇	(+) 二・七	
賃金及俸給	三三三一	三一九五	二五九八	二三〇〇	二四四〇	(-) 四・四	(-) 八・二	(+) 〇・三	(+) 五・一	
資本所得	三三三一	三一九五	二五九八	二三〇〇	二四四〇	(-) 四・四	(-) 八・二	(+) 〇・三	(+) 五・一	

貸付所得	年金及恩給	民間所得計	未酬當會社所得	公企業所得	雇傭主社會保險金	民間所得 含マシテ有稅	民間所得 控除	公收入ノ支 出ニシテ重徵額	國民所得計
九〇〇	九九九四	六八九八六	五〇〇〇	二二一八	二二六五	二二六五	四〇二四	七八七〇	七〇二二三
九〇〇	一〇〇八〇	五九四二八	二〇〇〇	二二一八	二二六五	二二六五	四〇二四	八〇五〇	五七四三三
七六〇	九三二八二	四七九〇九	四〇〇〇	二〇〇八	二二六五	二二六五	四〇二四	七四三三	四五一七五
七二〇	八七〇五	四八三一七	一七五	八四四	二二六五	二二六五	四〇二四	六八〇〇	四六四九五
七七五	七九八二	五二五一九	六二〇	二二四九	二二六五	二二六五	四〇二四	五九五九	五二五五三
八一〇	七六七〇	五六二五八	九〇〇	二二九二	二二六五	二二六五	四〇二四	五六三三	五二七七三
(+) 〇	(+) 九	(-) 三	(-) 七	(-) 七	(-) 七	(-) 七	(+) 八	(+) 二	(-) 八
(-) 一	(-) 七	(-) 一	(-) 一	(-) 一	(-) 一	(-) 一	(+) 三	(+) 七	(-) 一
(-) 五	(-) 三	(-) 〇	(-) 二	(-) 三	(-) 三	(-) 三	(+) 八	(+) 五	(+) 二
(+) 七	(-) 八	(+) 八	(+) 二	(+) 三	(+) 三	(+) 三	(-) 一	(-) 二	(+) 一
(+) 四	(-) 三	(+) 七	(+) 三	(+) 一	(+) 一	(+) 一	(+) 二	(+) 五	(+) 九

東京府の所得

二、分府の所得

以上の所得は、昭和十一年の所得である。

種別	昭和十一年	昭和十二年	昭和十三年	昭和十四年	昭和十五年	昭和十六年	昭和十七年	昭和十八年	昭和十九年	昭和二十年
貸付所得	900	900	760	720	775	810				
年金及恩給	9994	10080	93282	8705	7982	7670				
民間所得計	68986	59428	47909	48317	52519	56258				
未酬當會社所得	5000	2000	4000	175	620	900				
公企業所得	2218	2218	2008	844	2249	2292				
雇傭主社會保險金	2265	2265	2265	2265	2265	2265				
民間所得 含マシテ有稅	2265	2265	2265	2265	2265	2265				
民間所得 控除	4024	4024	4024	4024	4024	4024				
公收入ノ支 出ニシテ重徵額	7870	8050	7433	6800	5959	5633				
國民所得計	70223	57433	45175	46495	52553	52773				





備ノ遂行ニヨリ會社企業ノ中樞トモ謂フ可キ投資財産業ニ註文ガ  
集中シタ結果デアアル。斯ク會社ノ利潤増大ニ伴ヒ株主ヘノ配當ガ  
増加シタコトハ勿論ダガ又他方投資法ノ規定ガ影響シ、更ニ自力  
ヲ以テ國內原料生産ヲ確立スルタメ自己資金ノ需要又大ナル折柄  
社内留保ノ増加シタコトモ亦見逃シ得ナイ。從テ會社利潤ノ増大  
ハ著シク未配當所得ヲ増大セシメ昨年ニ於テ其ノ額ハ急激ニ上昇  
シタ。昨年算定シタ一九三四年ノ未配當所得ハ六二〇〇〇〇〇〇  
〇麻ト改訂セラルベク、一九三五年ノ概算ハ會社稅收入及貸借對  
照表ノ結果ヨリ見テ九〇〇〇〇〇〇〇〇〇麻ニ及ブモノト思ハレル。

(ハ) 一九三五年ノ勤勞所得ニ付テハ既ニ本誌八號ニ於テ之ヲ述ベタ。  
此ノ中ノ重要部分ヲ占メル官公吏ノ俸給ハ寧ロ減退氣味ヲ示シタ  
ガ、債金及俸給所得全体トシテハ農業所得ニ次イデ増加著シキモ  
ノデアアル。即チ、一九三五年ニ於テ勞働者ノ所得ハ凡ユル所得源  
泉中増加ノ最モ著シイモノデアリ。之ハ次表ノ示ス如ク比較的高









瑞典一九三五年國際收支  
 瑞典ノ商務省ノ發表ニカ、ル國際收支ヲ最新受入レタノデ次ニ之ヲ掲  
 ゲルコトトスル。

項 目	一九三〇年	一九三一年	一九三二年	一九三三年	一九三四年	一九三五年
貿易勘定						
輸出	1,550	1,135	964	1,093	1,316	1,311
輸入	1,664	1,439	1,169	1,108	1,310	1,494
差引輸出超過	(-) 114	(-) 304	(-) 205	(-) 15	(-) 4	(-) 183
貿易外勘定						
海運收入	189	139	117	115	111	114
在米移民送金	30	26	35	20	13	12
對外投資所得	115	108	168	115	101	111
在外瑞典證券 利子配當	90	94	30	25	22	22

Handwritten notes in Japanese, including the title "瑞典一九三五年國際收支" and detailed commentary on the trade data presented in the table. The text discusses the balance of trade, the impact of shipping income, and the effects of remittances from immigrants and investments.





佛國新貨幣法其他 續一

佛蘭西新貨幣法第一章第一條參照條文左ノ如シ。

一九二八年六月二十五日附貨幣法

第二條 佛蘭西通貨ノ單位タル「フラン」ハ純分千分ノ九百ナル金六

五。五「ミリグラム」トス。

第三條 佛蘭西銀行ハ佛蘭西銀行券所持人ニ對シ要求拂ノ金兌換ヲ確  
保スルノ義務ヲ負フ。

佛蘭西銀行ハ法定通用力ヲ有スル金貨ヲ以テ銀行券ヲ償還シ、又ハ  
一「フラン」ニ就キ純分千分ノ九百ナル金六五。五「ミリグラム」  
ヲ以テ銀行券ヲ引換ヘ金兌換ヲ確保スベシ。

佛蘭西銀行ハ大藏大臣ト佛蘭西銀行トノ間ニ締結セラレ、協定ニ依  
リ最小限度ヲ指定セラレタル數量ニ對シ、本店ニ限り右兌換ヲ爲ス  
ベシ。

「アルジェリー」銀行券ノ兌換ハ大藏大臣ト「アルジェリー」銀行







國民經濟會議ノ意見ニ基キ國民經濟省令ヲ以テ生活必需品表  
ヲ作製ス。

及ビ主務大臣ノ任命スル官廳ノ代表者、並ニ國民經濟會議常設委員  
ノ提案ニ基キ國民經濟大臣ノ任命スル生産者、仲介業者、消費者ノ  
代表者ノ同數宛ヨリナル二十人ノ委員ヲ以テ構成セラル。

第二條 國民經濟會議ノ意見ニ基キ國民經濟省令ヲ以テ生活必需品表  
ヲ作製ス。

第三條 國民委員會ハ生産業者ニ依ル生活必需品ノ正常賣却價格及  
ビ卸賣物價ヲ研究ス、生産者、卸賣商ニ依ツテ賣却セラレタル商品  
ノ元値、卸賣商ニ依ツテ生産者ニ支拂ハレ國民委員會ノ蒐集セル證  
書ニ依リ示サル買入價格ヲ決定スル爲メ運輸費、一般費、商工業者  
正常利潤ヲ考慮ス。

第四條 委員會ニ依ツテ週期的ニ修正セラル、正常物價ハ第五條ニ定  
ムル縣委員會ニ通達スル爲メ各地方長官ニ移牒スヘシ。



（Faint, mostly illegible text, likely bleed-through from the reverse side of the page. Some characters like '出', '入', '買', '賣' are visible.)

縣内ニ食糧品ヲ供給スル各種市場ニ於ケル相場ニ依ツテ示サル、生産者ニ直接支拂ハレタル買入價格、運輸費、一般費、賣却商品品質、必要ナル場合ニ於テハ賣却ノ行ハレタル場所ヲ考慮ス。

第八條 委員會ハ縣當局ノ協力ヲ得テ縣内ノ物價ノ監視ニ任ズ。

商人ガ第二條ニ定ムル商品ヲ不正ナル價格ヲ以テ賣却シ又ハ賣却セントシタル時ハ地方長官ハ其ノ説明ヲ聽取スル爲メ之ヲ委員會ニ招致ス。委員會ハ右商人ニ對シ勸告狀ヲ通達シ得。但シ其ノ謄本ヲ第一審裁判所判事ニ送付スベシ。

第九條 商行爲ヲ爲ス者ニシテ委員會ノ勸告ニ不拘第二條ニ定ムル商品又ハ生活必需品ヲ其ノ仕入價格一般費ノ騰貴或ハ裁判官ノ認定スベキ其ノ他ノ條件ニ依リ正當トセラル、事ナクシテ同一商人又ハ從來自己ガ賣却セルヨリ高價ニテ賣却セルモノハ總テ六日以上一月以下ノ拘禁及百「フラン」以上千「フラン」以下ノ罰金又ハソノ何レカヲ以テ處罰ス







一、本會は、前記ノ如ク、入管官ニ付、其ノ管轄ノ内、南洋支那ニ對シテ、支拂ハル  
 二、本會は、前記ノ如ク、入管官ニ付、其ノ管轄ノ内、南洋支那ニ對シテ、支拂ハル  
 三、本會は、前記ノ如ク、入管官ニ付、其ノ管轄ノ内、南洋支那ニ對シテ、支拂ハル  
 四、本會は、前記ノ如ク、入管官ニ付、其ノ管轄ノ内、南洋支那ニ對シテ、支拂ハル  
 五、本會は、前記ノ如ク、入管官ニ付、其ノ管轄ノ内、南洋支那ニ對シテ、支拂ハル  
 六、本會は、前記ノ如ク、入管官ニ付、其ノ管轄ノ内、南洋支那ニ對シテ、支拂ハル  
 七、本會は、前記ノ如ク、入管官ニ付、其ノ管轄ノ内、南洋支那ニ對シテ、支拂ハル  
 八、本會は、前記ノ如ク、入管官ニ付、其ノ管轄ノ内、南洋支那ニ對シテ、支拂ハル  
 九、本會は、前記ノ如ク、入管官ニ付、其ノ管轄ノ内、南洋支那ニ對シテ、支拂ハル  
 十、本會は、前記ノ如ク、入管官ニ付、其ノ管轄ノ内、南洋支那ニ對シテ、支拂ハル

ハキ金額ニ就キ之ヲ行フベシ。

右ノ控除ヨリ生ズル額ハ當該各機關ノ會計ニ於ケル特別受取動  
定ニ記入スベシ。

右ノ控除ハ一九三四年十月二十八日附統令及一九三四年十月三  
十日附統令ノ目的タル恩給ニ就キテハ之ヲ行ハズ。

報酬總額八千フラン以下ノ者ニ就キテハ三分ノ控除トス。  
同ジク八千「フラン」ヨリ一萬「フラン」迄ノ者ハ五分トス。

第三條 借入金未拂額ニ對スル控除ハ支拂ノ時ニ於テ之ヲ行ヒ右ノ  
 控除ヨリ生ズル金額ハ當該各團體ノ會計ニ於ケル特別受取動定  
 ニ記入スベシ。

一割ノ控除ハアラユル證券又ハ債權收入即チ年所得當該金債還  
 「プレミアム」等ニ就キ行ハルベシ。但シ秘密ナル意味ニ於ケ  
 ル債還即チ證券發行ノ時 支拂ハレタル資本ノ償還ニ就キテハ  
 行ハズ外國ニ於テ發行セラレ「バリ」取引所ニ上場セラレザル





(四) 一九三六年九月二十七日付大藏大臣ト獨立償還金庫トノ協定。

第一條 一九三七年三月三十一日迄ニ獨立償還金庫ハ永久又ハ償還公債、六ヶ月以上満期ノ國庫證券又ハ債券、國防證券ノ少クトモ五十五歳以上ノ所持者ニシテ一九三六年九月二十六日以前ニ此等證券ヲ所有スルニ到リタル事ヲ明ニシ、且、一九三六年度分一般所得稅納稅告知書ニ記名セラレザル者ナル限り、其ノ要求ヲ待ツテ所持證券ト引換ニ年金公債證券ヲ引渡スベシ。

尙一九三七年三月三十一日現在ニ於テ少クトモ五十歳ニシテ上記條件ヲ充タス同一證券所持人が五十五歳ニ達シタルトキ、本協定ノ規定ヲ享受セント欲スルトキハ一九三七年四月一日以前ニ於テ其ノ申告ヲ爲スベシ。右該當者ニ對シテハ證書ヲ交付シ所定ノ時ニ及ビテ之ト引換ニ本協定ニ定ムル年金公債ヲ引渡スベシ。但シ、右ノ者ハ第五十五回誕生日以後六ヶ月以内ニ其ノ請求ヲ爲シ事實上保有セルカ又ハ借替ニ依リ代替セラレタル證

（一）一九三六年八月二十日付大蔵大臣官報第一八三三號  
（二）一九三六年八月二十日付大蔵大臣官報第一八三三號  
（三）一九三六年八月二十日付大蔵大臣官報第一八三三號  
（四）一九三六年八月二十日付大蔵大臣官報第一八三三號  
（五）一九三六年八月二十日付大蔵大臣官報第一八三三號  
（六）一九三六年八月二十日付大蔵大臣官報第一八三三號  
（七）一九三六年八月二十日付大蔵大臣官報第一八三三號  
（八）一九三六年八月二十日付大蔵大臣官報第一八三三號  
（九）一九三六年八月二十日付大蔵大臣官報第一八三三號  
（十）一九三六年八月二十日付大蔵大臣官報第一八三三號

券ヲ中絶スル事ナク所持シ猶五十五歳ニ達スベキ前年度分ノ一般所得税納税告知書ニ記名セラレザル事ヲ要ス。

第二條 交換證券ハ右證券引渡前十五日間ニ「バリ」取引所ニ於テ建テラレタル實物寄付相場ノ平均ト等シキ價格ヲ以テ引受クベシ。但シ、普通國庫證券及ビ國防證券ニ就キテハ額面ヨリ右ニ定ムル年金公債享有ノ日ト當該證券満期ノ日トノ間ノ期間ニ就キ豫メ取立テラレタル利子ヲ減ジタル價格トス。  
年金公債ハ國立養老金庫ノ現行C、R、D率ニ基キ計算シ一割増價トス。

年金公債ハ償還金庫又ハ其ノ代理機關ニ依リ當該證券ノ受領セラレタル日ヨリ享有セララルベシ。  
第三條 政府ハ毎年獨立償還金庫ニ對シ前條第二項ノ適用ニ依リ交付年金公債ニ加ヘラレタル一割ノ増價額ニ等シキ額ヲ支拂フベシ。



## 金融事情 (十月二十日—十一月十五日)

前月末ハ政府ノ資金撤布、超過米穀證券市中償還一千八百萬圓等ノ外朝鮮銀行券月末二千萬圓見當ノ限外發行ニ依リ積立正貨ノ解放アル等相當量ノ資金供給アリタルニ拘ラズ農作物、晚秋繭ノ出廻、冬物仕入等季節關係資金ノ地方流出目立チ更ラニ債券市場ノ不振ノ爲證券業者ノ手持債漸ク多キヲ加ヘタル關係上此ノ方面ヨリノ「コール」殊ニ長期物ノ需要増加シタルニ信託筋等ノ手許切詰ニヨリ協定外資金ノ供給ハ漸減ヲ示シ短資市場ノ狹隘化著シク金融ハ甚ダシク引締状態ヲ呈シタリ。

十一月ニ入ルモ月末決済ノ繰越ノ外、東邦電力矢作水力其ノ他ノ株式拂込、酒造税及所得税ノ移納巨額ニ止リシ爲市況殆ンド緩和セズ地方資金ノ回歸モ例年ニ比シテ少ク日銀貸出金返済ノ需要ト鮮銀準備充當ノ潛在的要求ノ存スル等アリ月初ノ緩和過程極メテ遅々タルシモ旬央ヲ過ギ漸ク一段落ノ情況ヲ呈シ十三日頃ヨリ久方振ニ七厘ノ協定率ヲ







資料

一、主要國財政經濟日誌

昭和十一年	十月二十六日(月)	日	滿鐵事業ト其資金調達ニツキ滿鐵興銀兩總裁協議ニ依リ原則ヲ樹立。 拓務外地關係筋ニ於テ繰入金及増税問題ニ關スル根本方針決定。
	二十七日(火)	佛 日	大藏省ヨリ砂糖消費税増税率及飭税ノ新設ヲ發表。閣議ハ空軍強化案ヲ採擇。
	二十八日(水)	佛 日	人民委員會議ハ留ノ換算率ヲ一留・四法二五仙ト決定。 信託地方債引受團準備會ハ引受團ノ擴張強化ト引受方針トヲ決定。 佛 下院財政委員會ニテ藏相ハ一九三七年度ノ豫算大綱ヲ説明、通常豫算ノ見積ハ歳入四三、五〇〇、〇〇〇、〇〇〇





六日(金)	十日(火)	獨。蘇
和	日	獨。蘇
<p>政府ハ豫算ニ關シソノ通貨政策ヲ發表、盾貨ヲ金乃至外國通貨ニ「リンク」センメズ自由ニ放任スル旨發表。</p> <p>内閣改造強化。</p>	<p>羅馬尼 國立銀行ハ純金一疋・一五三三三三。三三〇「レイ」ノ比率ヲ以ツテ金及外國爲替ノ評價換ニ決定。</p> <p>大藏省ハ煙草ノ値上ヲ斷行シ、三〇〇〇圓ノ增收ヲ期ス。</p> <p>航空協定成ル。</p>	<p>航空協定成ル。</p>

日 出 版 物 類 目 録

一、新聞紙類

二、雑誌類

三、書籍類

四、新聞紙類

五、雑誌類

六、書籍類

七、新聞紙類

八、雑誌類

九、書籍類

十、新聞紙類

十一、雑誌類

十二、書籍類

十三、新聞紙類

十四、雑誌類

十五、書籍類

十六、新聞紙類

十七、雑誌類

十八、書籍類

十九、新聞紙類

二十、雑誌類

二十一、書籍類

二十二、新聞紙類

二十三、雑誌類

二十四、書籍類

二十五、新聞紙類

二十六、雑誌類

二十七、書籍類

二十八、新聞紙類

二十九、雑誌類

三十、書籍類

三十一、新聞紙類

三十二、雑誌類

三十三、書籍類

三十四、新聞紙類

三十五、雑誌類

三十六、書籍類

三十七、新聞紙類

三十八、雑誌類

三十九、書籍類

四十、新聞紙類

四十一、雑誌類

四十二、書籍類

四十三、新聞紙類

四十四、雑誌類

四十五、書籍類

四十六、新聞紙類

四十七、雑誌類

四十八、書籍類

四十九、新聞紙類

五十、雑誌類

五十一、書籍類

五十二、新聞紙類

五十三、雑誌類

五十四、書籍類

五十五、新聞紙類

五十六、雑誌類

五十七、書籍類

五十八、新聞紙類

五十九、雑誌類

六十、書籍類

六十一、新聞紙類

六十二、雑誌類

六十三、書籍類

六十四、新聞紙類

六十五、雑誌類

六十六、書籍類

六十七、新聞紙類

六十八、雑誌類

六十九、書籍類

七十、新聞紙類

七十一、雑誌類

七十二、書籍類

七十三、新聞紙類

七十四、雑誌類

七十五、書籍類

七十六、新聞紙類

七十七、雑誌類

七十八、書籍類

七十九、新聞紙類

八十、雑誌類

八十一、書籍類

八十二、新聞紙類

八十三、雑誌類

八十四、書籍類

八十五、新聞紙類

八十六、雑誌類

八十七、書籍類

八十八、新聞紙類

八十九、雑誌類

九十、書籍類

九十一、新聞紙類

九十二、雑誌類

九十三、書籍類

九十四、新聞紙類

九十五、雑誌類

九十六、書籍類

九十七、新聞紙類

九十八、雑誌類

九十九、書籍類

一百、新聞紙類

十日(火)  
 日 大企業へ融資、前土で減計、三〇〇〇〇圓の増収  
 其半を以て現金は民間銀行へ預貯金に充てられた。  
 日 国立銀行へ現金一紙、一五三三三三。三三三〇。三三三〇。  
 内閣府の報告。  
 至其國紙幣は「リ」の「ナ」の自由で増計スル旨  
 預報へ對する二圓の、預報の増収、預報の増収

二、經濟統計  
 (1) 主要國金融市場  
 (1) 中央銀行概況  
 日本銀行 (單位千圓)

發行兌換銀行券  
 預金  
 政府  
 一般  
 現金及地金  
 準備率  
 割引手形  
 公債

一九三六年十月十日	前年同期
一、二九七、七四五	一、二二八、八九三
三七二、三八三	三〇五、〇六六
五五九、三三六	六五二、六三三
五九九、九五四	五四〇、八一〇
五五五、〇〇八	六三五、〇八九
四四七、五二二	二九六、九四二

公積金	四四九八二二	二六六六四二
準備手帳	五五五〇〇八	六三九〇八八
準備金	五五五〇〇八	六三九〇八八
一、現金	五五五〇〇八	六三九〇八八
二、有價証券	三〇二三八三	三〇五〇六六
三、貸付金	一、二二八八八三	一、二二八八八三
四、其他		
合計	一、二二八八八三	一、二二八八八三

日本銀行  
 (1) 中央銀行  
 (2) 主要國金庫  
 (3) 支店

英 蘭 銀 行

(單位千磅)

銀行券流通高	四五〇八四二	四〇二、一一六
預 金		
政 府	二四七五一	三五九九一
銀行業者	八四一九二	七五〇七八
其 他	四〇九四一	三八五九六
計	一四九八八四	一四九六七五
金貨及金地金		
發券部	二四八六六〇	一九三、六七三
營業部	一、〇九〇	七九〇
計	二四九七五一	一九四、四五三
金準備率	四一 <sup>三</sup> / <sub>五</sub> %	三五 <sup>三</sup> / <sub>五</sub> %

四四

金ノ出入  
 營業部  
 政府  
 割引及貸付  
 其他證券

(+) 一一  
 七九七五三  
 九二九一  
 一九五六九

(+) 三〇  
 八五四九五  
 一七六一九  
 一、八四八

英蘭銀行

(單位千磅)

金庫餘率	借	營業債	製糖債	金貨及金銀金	債	其	銀行業	銀行業	銀行業
五二一、一〇〇	二四六、五五一	一〇、五〇〇	二、八六六〇	一四六、八八四	四〇、五四一	八四、一六二	二四、五五一	四、五〇八四二	一、六三六半十月十日
三、五七六%	一、四四四、五三	五、五〇〇	一、六三六、五三	一、四六、六四五	三、六五、五六	三、五〇、五八	三、五、五六	四〇、二、一、五六	前年同月



其册ノ現金	二五三二四六	二〇六二五一
銀行準備金	一三二二四八	一三二二五〇
現金	八三二二八八一	六二二五五五
準備金	四〇〇〇〇〇〇	三〇〇〇〇〇〇
信託	六六四六一五一	五〇〇〇〇〇〇
其册	一六六六〇〇〇	二六八〇〇〇〇
役員退任	四四三三三三	一四八二二六
退職金	一六五八八八	六〇〇三三三
準備金計	六四六八六四八	五三二二八〇〇
現金計	一六三六八〇〇	前年同月比

木田製菓株式会社  
(重訂年表)

四七

計	八七二九三七五	六九五三一五七
準備率	七九・八%	七五・六%
割引手形	七五三九	九五八七
一般市場ニ買入レタル手形	三〇九八	四六八六
米國政府證券保有高	二、四三〇、二二七	二、四三〇、二〇九
其他證券	1	一八一
證券總計	二、四六八、〇〇六	二、四七七、三八四

四七

佛蘭西銀行

(單位千法)

	一九三六年十月九日	前年同期
銀行券流通高	八五七七八一六九	八三〇二三〇四五
預金	一二五〇七四四〇	一二八八五九八二
金	六二三五八七四二	七二一二二四二四
金準備率	六三・三%	七五・〇%
外國資產		
當座預金	一七二四一	七三三二
爲替手形	一四六四六九二	一〇〇七九四八

儲蓄部預  
 其計額表  
 不國通商銀行  
 一、儲蓄部預金  
 二、儲蓄部存款  
 三、儲蓄部存款  
 四、儲蓄部存款  
 五、儲蓄部存款  
 六、儲蓄部存款  
 七、儲蓄部存款  
 八、儲蓄部存款  
 九、儲蓄部存款  
 十、儲蓄部存款  
 十一、儲蓄部存款  
 十二、儲蓄部存款  
 十三、儲蓄部存款  
 十四、儲蓄部存款  
 十五、儲蓄部存款  
 十六、儲蓄部存款  
 十七、儲蓄部存款  
 十八、儲蓄部存款  
 十九、儲蓄部存款  
 二十、儲蓄部存款  
 二十一、儲蓄部存款  
 二十二、儲蓄部存款  
 二十三、儲蓄部存款  
 二十四、儲蓄部存款  
 二十五、儲蓄部存款  
 二十六、儲蓄部存款  
 二十七、儲蓄部存款  
 二十八、儲蓄部存款  
 二十九、儲蓄部存款  
 三十、儲蓄部存款  
 三十一、儲蓄部存款  
 三十二、儲蓄部存款  
 三十三、儲蓄部存款  
 三十四、儲蓄部存款  
 三十五、儲蓄部存款  
 三十六、儲蓄部存款  
 三十七、儲蓄部存款  
 三十八、儲蓄部存款  
 三十九、儲蓄部存款  
 四十、儲蓄部存款  
 四十一、儲蓄部存款  
 四十二、儲蓄部存款  
 四十三、儲蓄部存款  
 四十四、儲蓄部存款  
 四十五、儲蓄部存款  
 四十六、儲蓄部存款  
 四十七、儲蓄部存款  
 四十八、儲蓄部存款  
 四十九、儲蓄部存款  
 五十、儲蓄部存款  
 五十一、儲蓄部存款  
 五十二、儲蓄部存款  
 五十三、儲蓄部存款  
 五十四、儲蓄部存款  
 五十五、儲蓄部存款  
 五十六、儲蓄部存款  
 五十七、儲蓄部存款  
 五十八、儲蓄部存款  
 五十九、儲蓄部存款  
 六十、儲蓄部存款  
 六十一、儲蓄部存款  
 六十二、儲蓄部存款  
 六十三、儲蓄部存款  
 六十四、儲蓄部存款  
 六十五、儲蓄部存款  
 六十六、儲蓄部存款  
 六十七、儲蓄部存款  
 六十八、儲蓄部存款  
 六十九、儲蓄部存款  
 七十、儲蓄部存款  
 七十一、儲蓄部存款  
 七十二、儲蓄部存款  
 七十三、儲蓄部存款  
 七十四、儲蓄部存款  
 七十五、儲蓄部存款  
 七十六、儲蓄部存款  
 七十七、儲蓄部存款  
 七十八、儲蓄部存款  
 七十九、儲蓄部存款  
 八十、儲蓄部存款  
 八十一、儲蓄部存款  
 八十二、儲蓄部存款  
 八十三、儲蓄部存款  
 八十四、儲蓄部存款  
 八十五、儲蓄部存款  
 八十六、儲蓄部存款  
 八十七、儲蓄部存款  
 八十八、儲蓄部存款  
 八十九、儲蓄部存款  
 九十、儲蓄部存款  
 九十一、儲蓄部存款  
 九十二、儲蓄部存款  
 九十三、儲蓄部存款  
 九十四、儲蓄部存款  
 九十五、儲蓄部存款  
 九十六、儲蓄部存款  
 九十七、儲蓄部存款  
 九十八、儲蓄部存款  
 九十九、儲蓄部存款  
 一百、儲蓄部存款

獨逸國銀行

(單位千圓麻)

金準備	一九三六年十月七日		前年同期	
	在內	在外	在內	在外
計	三五六五五	二七六二九	六四八四一	二九四六七
外國爲替手形		六三二八四		九四三〇八
手形及小切手	四七〇〇〇二九		三九七一、三三九	
投資	五三一九六		六七〇、二七一	
銀行券流通高	四四六九二二三		四〇〇、四六一	
其他ノ即時拂債務	六七七五三八		六九〇、一七二	
準備率	一・五三%		二・四六%	

荷蘭西銀行

(單位千盾)

金準備	一九三六年十月七日		前年同期	
	在內	在外	在內	在外
計	一、四六四、六六二	一、二二四、一〇一	一、〇〇〇、二八八	九三三、四二二
外國爲替手形				
手形及小切手	一、〇〇〇、二八八		九三三、四二二	
投資	一、二二四、一〇一		九三三、四二二	
銀行券流通高	一、〇〇〇、二八八		九三三、四二二	
其他ノ即時拂債務	一、二二四、一〇一		九三三、四二二	
準備率	一・五三%		二・四六%	



(四) 中央銀行公定金

種別	第五日額	第十日額	第十五日額
銀庫 (銀庫預金)	一、三三三、二〇〇	一、三三三、二〇〇	一、三三三、二〇〇
白銀 (白銀預立預金)	一、三三五、五〇〇	一、三三五、五〇〇	一、三三五、五〇〇
味糖 (味糖預金)	一、三三六、〇〇〇	一、三三六、〇〇〇	一、三三六、〇〇〇
糖蜜 (糖蜜預金)	一、三五二、〇〇〇	一、三五二、〇〇〇	一、三五二、〇〇〇
棉 (棉預金)	一、三三六、五〇〇	一、三三六、五〇〇	一、三三六、五〇〇
海味 (海味預金)	一、三三六、〇〇〇	一、三三六、〇〇〇	一、三三六、〇〇〇
米穀 (米穀預金)	一、三三三、〇〇〇	一、三三三、〇〇〇	一、三三三、〇〇〇
英商 (英商預金)	一、三三二、〇〇〇	一、三三二、〇〇〇	一、三三二、〇〇〇
日本 (日本預金)	一、三三六、〇〇〇	一、三三六、〇〇〇	一、三三六、〇〇〇

(四) 金融市場

(1) 日本銀行營業情況

項目	昭和十一年十月廿四日	十月三十一日	十一月七日
負債	六〇,〇〇〇千圓	六〇,〇〇〇千圓	六〇,〇〇〇千圓
資本	一三六,七八八	一三七,二八二	一三九,一九一
積立金及損益金	一,三三七,三八二	一,四五三,九六七	一,三一〇,八九五
發行兌換銀行券	三三六,〇八八	三三三,八六一	四〇九,一五八
政府預金	一九八,七九二	一九六,六四九	二八三,九六二
內政府當座預金	一二七,二九六	一二六,二二二	一二五,一九五
其他	五五,八四四	七四,一七九	五四,六七五
一般預金	一〇,九九〇	一〇,九九〇	一〇,九九〇
小額紙幣準備寄託金	九〇,五六五	一〇〇,二九八	一一八,五二二
其他	二,〇一七,六五七	二,一五八,五七八	二,一〇一,四三四
計			







(3) 東京手形交換高

昭和十一年	交換高	交換尻	昭和十一年交	交換高	交換尻
十月二十六日	八三、六七九 <sup>千圓</sup>	一八一、二六 <sup>千圓</sup>	十月四日	一一五、一三四 <sup>千圓</sup>	一九二、九 <sup>千圓</sup>
二十七日	八九、四四八	一九六、八八	五日	九八、七〇八	一三一、一五七
二十八日	八九、九四六	二二六、八五	六日	九六、六二〇	一〇七、七四八
二十九日	八七、二九〇	二〇一、二五	七日	九〇、四四七	一〇八、二六
三十日	八三、四一六	二二、四七七	九日	六三、五七三	九八、七六
三十一日	一八〇、四一一	二七、五五四	十日	九七、六〇一	一五、二一〇
十一月二日	一二九、五九三	一三、八七〇			

(4) 東京市中金

十月	八〇一、八〇一	八五、一八五	一〇一、〇〇〇	一〇一、〇〇〇
廿日	八〇一、八〇一	八五、一八五	一〇一、〇〇〇	一〇一、〇〇〇
廿一日	八〇一、八〇一	八五、一八五	一〇一、〇〇〇	一〇一、〇〇〇
廿二日	八〇一、八〇一	八五、一八五	一〇一、〇〇〇	一〇一、〇〇〇
廿三日	八〇一、八〇一	八五、一八五	一〇一、〇〇〇	一〇一、〇〇〇
廿四日	八〇一、八〇一	八五、一八五	一〇一、〇〇〇	一〇一、〇〇〇
廿五日	八〇一、八〇一	八五、一八五	一〇一、〇〇〇	一〇一、〇〇〇
廿六日	八〇一、八〇一	八五、一八五	一〇一、〇〇〇	一〇一、〇〇〇
廿七日	八〇一、八〇一	八五、一八五	一〇一、〇〇〇	一〇一、〇〇〇
廿八日	八〇一、八〇一	八五、一八五	一〇一、〇〇〇	一〇一、〇〇〇
廿九日	八〇一、八〇一	八五、一八五	一〇一、〇〇〇	一〇一、〇〇〇
三十日	八〇一、八〇一	八五、一八五	一〇一、〇〇〇	一〇一、〇〇〇
十一月一日	八〇一、八〇一	八五、一八五	一〇一、〇〇〇	一〇一、〇〇〇
十一月二日	八〇一、八〇一	八五、一八五	一〇一、〇〇〇	一〇一、〇〇〇
十一月三日	八〇一、八〇一	八五、一八五	一〇一、〇〇〇	一〇一、〇〇〇
十一月四日	八〇一、八〇一	八五、一八五	一〇一、〇〇〇	一〇一、〇〇〇
十一月五日	八〇一、八〇一	八五、一八五	一〇一、〇〇〇	一〇一、〇〇〇
十一月六日	八〇一、八〇一	八五、一八五	一〇一、〇〇〇	一〇一、〇〇〇
十一月七日	八〇一、八〇一	八五、一八五	一〇一、〇〇〇	一〇一、〇〇〇
十一月八日	八〇一、八〇一	八五、一八五	一〇一、〇〇〇	一〇一、〇〇〇
十一月九日	八〇一、八〇一	八五、一八五	一〇一、〇〇〇	一〇一、〇〇〇
十一月十日	八〇一、八〇一	八五、一八五	一〇一、〇〇〇	一〇一、〇〇〇
十一月十一日	八〇一、八〇一	八五、一八五	一〇一、〇〇〇	一〇一、〇〇〇
十一月十二日	八〇一、八〇一	八五、一八五	一〇一、〇〇〇	一〇一、〇〇〇



(2) 英 米 爲 替 相 場

昭和十一年		相場(二磅三付)		相場(二磅三付)		相場(二磅三付)	
十月二十六日	四・八八	四・八八	四・八八	十一月四日	四・八八	四・八八	四・八八
二十七日	四・八八	四・八八	四・八八	五日	四・八八	四・八八	四・八八
二十八日	四・八九	四・八九	四・八九	六日	四・八七	四・八七	四・八七
二十九日	四・八九	四・八九	四・八九	七日	四・八七	四・八七	四・八七
三十日	四・八九	四・八九	四・八九	九日	四・八七	四・八七	四・八七
十一月二日	四・八九	四・八九	四・八九	十日	四・八七	四・八七	四・八七
三日	四・八九	四・八九	四・八九				

(1) 米 爲 替 相 場

日期	倫敦	紐約	倫敦	紐約	倫敦	紐約	倫敦	紐約
十月廿六日	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
廿七日	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
廿八日	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
廿九日	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
三十日	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
十一月一日	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
二日	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
三日	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
四日	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
五日	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
六日	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
七日	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
八日	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
九日	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
十日	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00









(附) 商品市場

昭和十一年	生絲(實物)	綿絲(清算)	人絹(清算)	期米	砂糖(十一月限)
十月二十六日	八〇五.〇〇	二一〇.七〇	六〇〇.九〇	二九.四〇	一一.一五
二十七日	八〇五.〇〇	二一一.〇〇	六一.四〇	二九.三二	一一.三九
二十八日	八一五.〇〇	二一二.五〇	六一.九〇	二九.三五	一一.二六
二十九日	八〇二.五〇	二一二.五〇	六一.九〇	二九.四八	一一.三四
三十日	八〇五.〇〇	受渡	受渡	二九.四九	一一.四一
三十一日	七九〇.〇〇	二一一.八〇	六二.五〇	二九.五三	受渡
十一月二日	七九五.〇〇	二一一.四〇	六二.〇〇	二九.三一	一一.三四
四日	七八二.五〇	二一一.九〇	六二.二〇	二九.四七	一一.二三
五日	八〇五.〇〇	二一一.七〇	六二.六〇	二九.六八	一一.一七
六日	八一〇.〇〇	二〇九.一〇	六二.〇〇	二九.六七	一一.一二
七日	八二五.〇〇	二〇九.七〇	六二.二〇	二九.八三	一一.九七
九日	八四〇.〇〇	二一二.一〇	六三.四〇	二九.八五	一一.〇九
十日	八五五.〇〇	二一〇.一〇	六二.九〇	二九.八二	一一.一六

(9) 十月中公債勸募進捗 (興隆糖)

日	口邊 進捗高	内書券高	口邊 果糖	合計
十日	100,000,000	10,000,000	10,000,000	120,000,000
廿日	100,000,000	10,000,000	10,000,000	120,000,000
三十日	100,000,000	10,000,000	10,000,000	120,000,000
六日	100,000,000	10,000,000	10,000,000	120,000,000

他商品

日期	洋貨(買)	雜貨(買)	人用(買)	限米	總計(十二日)
十月二十六日	<04.00	110.50	100.50	15.50	110.50
二十七日	<04.00	111.00	110.50	15.50	110.50
二十八日	<14.00	112.40	110.50	15.50	110.50
二十九日	<04.00	112.40	110.50	15.50	110.50
三十日	<04.00	收書	收書	15.50	110.50
三十一日	140.00	114.50	110.50	15.50	110.50
十一月一日	140.00	111.50	110.50	15.50	110.50
二日	141.00	111.50	110.50	15.50	110.50
三日	140.00	111.50	110.50	15.50	110.50
四日	140.00	105.10	110.50	15.50	110.50
五日	140.00	104.40	110.50	15.50	110.50
六日	140.00	104.40	110.50	15.50	110.50
七日	140.00	110.50	110.50	15.50	110.50
八日	140.00	110.50	110.50	15.50	110.50
九日	140.00	110.50	110.50	15.50	110.50
十日	140.00	110.50	110.50	15.50	110.50

